⑺　「各都道府県ごとに算定した法人税割額⑳」の欄は、第６号様式、第６号様式(その２)又は第６号様式（その３）の「法人税割額⑦」の欄の金額に「税額控除超過額相当額の加算額⑧」の欄の金額を加算し、「外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額⑨」の欄の金額を控除した金額を記載すること。

［⑻　略］

第七号の二様式別表一（用紙日本産業規格Ａ４）（第二十三条・第十条の十一関係）

［様式　別紙二十　挿入］

第７号の２様式別表１記載要領

［１～３　略］

４　「控除余裕額」欄の「前期からの繰越額」の欄の記載に当たっては、次によること。

⑴　当該法人を合併法人等（合併法人(法人税法第２条第12号に規定する合併法人をいう。)、分割承継法人（同条第12号の３に規定する分割承継法人をいう。)又は被現物出資法人（同条第12号の５に規定する被現物出資法人をいう。)をいう。以下この記載要領において同じ。)とする適格合併等（適格合併（同条第12号の８に規定する適格合併をいう。)、適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。以下この記載要領において同じ。)又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。以下この記載要領において同じ。)をいう。以下この記載要領において同じ。)が行われた場合において政令第９条の７第８項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格合併等の日の属する事業年度にあっては、第７号の２様式別表３の「当該法人の調整後の控除余裕額⑪」の欄の金額を記載すること。

⑵　当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第２条第12号の２に規定する分割法人をいう。)又は現物出資法人（同条第12号の４に規定する現物出資法人をいう。)をいう。以下この記載要領において同じ。)とする適格分割等（適格分割又は適格現物出資をいう。以下この記載要領において同じ。)が行われた場合において政令第９条の７第17項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度にあっては、第７号の２様式別表４の「当該法人の調整後の控除余裕額⑤」の欄の金額を記載すること。

５　「控除限度額を超える外国税額」欄の「前期からの繰越額」の欄の記載に当たっては、次によること。

⑴　当該法人を合併法人等とする適格合併等が行われた場合において政令第９条の７第８項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格組織再編成の日の属する事業年度にあっては、第７号の２様式別表３の「当該法人の調整後の控除限度額を超える外国税額⑭」の欄の金額を記載すること。

⑵　当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合において政令第９条の７第17項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度にあっては、第７号の２様式別表４の「当該法人の調整後の控除限度額を超える外国税額⑩」の欄の金額を記載すること。

⑺　「各都道府県ごとに算定した法人税割額⑳」の欄は、第６号様式、第６号様式(その２)又は第６号様式（その３）の「法人税割額⑦」の欄の金額から「道府県民税の特定寄附金税額控除額⑧」の欄の金額を控除し、「税額控除超過額相当額の加算額⑨」の欄の金額を加算し、「外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額⑩」の欄の金額を控除した金額を記載すること。

［⑻　同左］

第七号の二様式別表一（用紙日本産業規格Ａ４）（第二十三条・第十条の十一関係）

［様式　別紙二十九　挿入］

第７号の２様式別表１記載要領

［１～３　同左］

４　「控除余裕額」欄の「前期からの繰越額」の欄の記載に当たっては、次によること。

⑴　当該法人を合併法人等（合併法人(法人税法第２条第12号に規定する合併法人をいう。)、分割承継法人（同条第12号の３に規定する分割承継法人をいう。)又は被現物出資法人（同条第12号の５に規定する被現物出資法人をいう。)をいう。以下この記載要領において同じ。)とする適格合併等（適格合併（同条第12号の８に規定する適格合併をいう。)、適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。以下この記載要領において同じ。)又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。以下この記載要領において同じ。)をいう。以下この記載要領において同じ。)が行われた場合において政令第９条の７第８項又は地方税法施行令の一部を改正する政令（令和２年政令第264号）による改正前の政令（以下この記載要領において「令和２年旧政令」という。)第９条の７第９項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格合併等の日の属する事業年度又は連結事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第８号）第３条の規定（同法附則第１条第５号ロに掲げる改正規定に限る。)による改正前の法人税法第15条の２第１項に規定する連結事業年度をいう。以下この記載要領において同じ。)にあっては、第７号の２様式別表３の「当該法人の調整後の控除余裕額⑪」の欄の金額を記載すること。

⑵　当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第２条第12号の２に規定する分割法人をいう。)又は現物出資法人（同条第12号の４に規定する現物出資法人をいう。)をいう。以下この記載要領において同じ。)とする適格分割等（適格分割又は適格現物出資をいう。以下この記載要領において同じ。)が行われた場合において政令第９条の７第17項又は令和２年旧政令第９条の７第18項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度にあっては、第７号の２様式別表４の「当該法人の調整後の控除余裕額⑤」の欄の金額を記載すること。

５　「控除限度額を超える外国税額」欄の「前期からの繰越額」の欄の記載に当たっては、次によること。

⑴　当該法人を合併法人等とする適格合併等が行われた場合において政令第９条の７第８項又は令和２年旧政令第９条の７第９項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格組織再編成の日の属する事業年度又は連結事業年度にあっては、第７号の２様式別表３の「当該法人の調整後の控除限度額を超える外国税額⑭」の欄の金額を記載すること。

⑵　当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合において政令第９条の７第17項又は令和２年旧政令第９条の７第18項の規定の適用があるときの当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度にあっては、第７号の２様式別表４の「当該法人の調整後の控除限度額を超える外国税額⑩」の欄の金額を記載すること。